

インフラの積極的投資へ必要性訴える

能登半島地震踏まえた地域づくりを

—— 国土政策研究会がシンポジウム開催 ——

(一社)国土政策研究会(谷口博昭会長)は12日、「北陸地方シンポジウム2024」を新潟市のアートホテル新潟駅前で開催、会員など約250名が参加した。

本シンポジウムは「能登半島地震を踏まえ、防災・減災に向けた地域づくりを考える～北陸地方の建設業界が目指すべき、方向性を探る～」と題して開催。冒頭にあいさつした国土政策研究会理事・(一社)北陸地域づくり協会理事長の近藤淳氏は「災害は忘れたころにやってくると言うが、最近は忘れる前に想定を超えてやって来ている」と指摘し、シンポジウムが今後の建設業界のあり方を探るものになることを祈念した。

シンポジウムの第1部では、谷口会長が「安全・安心でWell-beingな社会

へ～これからのインフラと建設業～」をテーマに講演。谷口会長は、

土木学会の「未来志向に立てば、社会インフラの整備に概成はない」という提言を示した上で「インフラ公共事業の価値観を転換し、プロジェクトや政策を絞り、信頼され役に立つ長期計画の策定が必要」と語り、インフラへの積極的投資の重要性を訴えた。

シンポジウムではこのほか、長岡技術科学大学の太塚悟教授による「令和6年能登半島地震から学ぶ」と題した基調講演や、建設業界の方向性をテーマとしたパネルディスカッションも行った。



シンポジウムのようす